

平成 21 年 4 月 8 日現在

研究種目：基盤研究（B）  
 研究期間：2006 年度～2008 年度  
 課題番号：18380131  
 研究課題名（和文） ベトナム農業・農村の構造変動と関連機関の役割に関する実証的研究  
 研究課題名（英文） Empirical Research on Structural Changes in Agriculture and Rural Economy in Vietnam and Roles of Agriculture Related Organizations

研究代表者  
 氏名（アルファベット） 泉田 洋一（Izumida, Yoichi）  
 所属機関・所属部局名・職名 東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授  
 研究者番号 10125809

**研究成果の概要：**ベトナム農業・農村の構造変化を捉えるという目的で、3 年にわたりベトナムを代表するふたつのデルタで農家調査を行った。両デルタの地域差は歴然としているが、その地域差を超えて、農村経済の改善、農業構造の変化が起こりつつある。その変化を一言でいえば、労働過剰経済から労働不足経済への転換であり、今のベトナム農村はいわゆる転換点に立っているということにほかならない。その経済構造の転換を受けて今後のベトナム農業がどういう方向に動くかは、二つのデルタで大きく異なるものになるとみられる。紅河デルタでは超零細な兼業農家が主流で二極分解は起こりそうもないが、メコンデルタではダイナミックな分極化のもと、規模の大きな農業が成立するものとみられる。

#### 交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
18 年度	2,800,000	840,000	3,640,000
19 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
20 年度	2,300,000	690,000	2,990,000
年度			
年度			
総計	8,000,000	2,400,000	10,400,000

#### 研究分野：農業経済学

科研費の分科・細目：農業経済学

キーワード：ベトナム 農村経済 農業構造 稲作 規模変動 農業関連機関

#### 1. 研究開始当初の背景

ドイモイ以降ベトナム経済は順調に成長してきている。1990 年以降の年間経済成長率は実質約 8% に達し、一人当たり GNI も伸びてきている。問題は経済成長に伴う格差の拡大である。とくに都市と農村の所得格差は著しく、地域にもよるが、ベトナムにおける農村の貧困はなお厳しい。ベトナム農村の貧困問題は、基本的には資源の賦存量に対して人口が過剰であるという点に求められるであろう。土地資源は、大きな地域差がある

ものの、概してきわめて僅少であり、特に紅河デルタ地域では一戸あたり経営耕地面積がわずかに 0.3ha 程度でしかない。この零細経営規模は、相続等によって更に分割される。他方、メコンデルタでは経営規模は比較的に大きく（それでも 1 ha 程度）専門的経営が可能であるが、他方で経営の失敗等によって土地を喪失する層が増加しているともいわれる。いわゆる「土地無し層の堆積」であるが、南部では土地問題が表に出てきにくい事情があり統計的な把握が困難になっている。

こういった厳しい資源制約下におかれたベトナム農村の経済状態を改善していくには、非農業部門の拡大によるトリックルダウン（具体的には農業労働力の非農業部門による吸収あるいは農村工業化）はもとより、農業自体の生産性向上あるいは多角化も求められるであろう。ただこれは課題であるというよりは、すでに20年近い経済発展の中で、現実に起こりつつあることとみるべきかもしれない。経済成長は、非農業部門による農村労働力の吸収という形で農業・農村に大きなインパクトを与える。農村の労働力過剰という状況がいつしか労働力の不足という現象に置き換わり、以後労働の不足が農業および農村の経済構造を性格づけることになる。ベトナムでは、農村労働不足がすでにいくつかの地域で進行しているように思える。もちろん、農業・農村の構造がどう変化していくかは、農地や労働力の賦存量や相続の形態を含めた地域の特性や非農業部門の雇用吸収力によって違ってくるであろう。

## 2. 研究の目的

本研究は以上のような背景のもと、ベトナムを代表するふたつのデルタからそれぞれニンビン省、アンザン省を選び、農家および関連機関に詳細な聞き取り調査を実施し、その調査を通じて、ベトナムの農業・農村の変化の方向を実証的に把握すると同時に、ベトナム農村の貧困問題克服の方策を探るものである。また特に農協と農村金融機関の新たな役割・機能が実証的に議論される。

調査にあたっては、ベトナム側研究者の協力のもと、北部ニンビン省で100戸、南部アンザン省で同じく100戸の農家を調査する。調査項目は、家計資産（労働力、土地、家屋、機械等）とその変化、所得の稼得構造の変化、生産における投入産出構造（生産費調査）とその変化、農業関連組織との関わり（農協、普及所、農業金融機関）等になる。

## 3. 研究の方法

本調査は研究代表者および研究分担者が過去に実施した農家調査との連続性を意識している。本研究者は、ICAとベトナム政府が共同で行った「ヴェトナム国市場経済化支援研究プロジェクト」に参加し、1997年と2000年にニンビン省、アンザン省でそれぞれ100戸の農家調査を実施した。両調査とも、同じ場所を選択し、そして全く同じ農家に聞き取りを行ったのであった。その成果はJICA-MPIの報告書あるいは研究代表者のいくつかの業績に示されているが、今回、科研費を使って行うことを計画している調査はJICA-MPIプロジェクトにおける調査との連続性を意識したものである。過去に聞き取りをおこなった農家と全く農家をサンプル

として選び、ほぼ同じ内容の調査票を使う。このことによって、ベトナムの農業・農村の変化を計数的に把握することが可能になり、変化の要因を探ることも可能になる。

したがって、調査は両デルタの農家経済に関する詳細なパネルデータを蓄積するものであり、しかも調査票の設計が現地の事情に即したものであること、また現地の農業経済に詳しい調査員を確保することで、質の高い家計情報を獲得できるものと考えている。本調査から得られるデータはパネルデータとしてベトナムの農家行動を計量的に分析する際の材料にもなる。

更に言えば、本研究は農業だけではなく、農業・農村関連組織の役割とその変化、および農村の非農業就業機会の状況とその変化を捉えるように設計されたものである。農業・農村関連組織としては、近年ベトナム政府が育成に力を注いでいる農協、また貧困者削減のための金融機関であるベトナム社会政策銀行、そして改良普及組織を分析の対象としている。農家調査項目の中には、農協との関わり、農協に対する意識、資金借入、預金、技術の導入、研修といった項目が含まれている。また現地調査にあたっては、農協、農業金融機関、改良普及組織、ベトナム農村内の各大衆組織を訪ね、詳細な聞き取りを行う予定である。こういった農業関連組織の分析は日本が今後ベトナムに対する支援を考える際に有力な判断根拠を提供できるものと考えている。

最後に、この研究は日本側研究グループとベトナム側（ハノイ農科大学、カントー大学、ノンラム大学）との共同でなされたものであることを言っておきたい。研究責任者は2005年8月にハノイ農科大学を訪問し、以上のような研究計画を説明すると同時に、将来の調査に対する協力をお願いし、快諾を頂いている。ハノイ農科大学からは学部長の Prof. Pham Van Dinh、学科長の Prof. Nguyen Trong Dac、更に九州大学で学位をとった Dr. Thi Minh Hien らが研究協力者として、調査および調査のとりまとめに参加した。調査の際には、ハノイ農科大学と調査票の吟味をすると同時に、同大学から農家調査の経験に富んだ調査員を派遣してもらった。

また南部の調査では、カントー大学やホーチミン・ノンラム大学の研究者の協力を得て、調査を実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 調査結果分析の前提

主要な研究成果を提示する前に、分析にあたっての前提ないし注意事項を述べておく。この前提ないし注意事項には、調査方法として再調査（resurvey）という方法を使ったことからくる制約の部分と、調査票の設定や調

査の実施の中で生じた部分の二つがある。まず第1の再調査という方法から派生する問題点には、代表性の問題とサンプル脱落の問題があるが、最初に代表性の問題をみておきたい。長期にわたるパネルデータを使った分析の場合、代表性の問題がつかまとう。同一のサンプル家計をとって、5年とか10年の間において（場合によっては20年といったケースもないわけではない）再調査し、過去の調査対象サンプル家計がその後どう変化したかを分析することはよく使われる手法であるし、実際、多くの有意義な情報をもたらしてくれることは間違いない。しかし、世帯主は、かりにこの世帯主のサンプル家計がなお調査地に存続していたとしても、間を置いた期間だけ着実に年齢を重ねている。以前の調査ではランダムにサンプルを選んだとしても、5年後、10年後には、その間をおいた時間の経過分だけより高齢の家計を選んだことになる。したがって新しい時点での再調査による分析は、代表性に欠けることになる。この問題点を避けるためには、新しい時点での再調査と、ランダムサンプリングによる新規調査世帯を加えることを組み合わせるといった措置が必要であろう。しかし我々の調査ではそこまでいっていない。

更に、いわゆる脱落（Attrition）の問題も深刻である。一定期間において同じ家計を調査しようとしたが、移住や世帯主死亡といった理由で、対象家計が存続しない場合がでてくる。こういった時には、存続する家計のみを対象にした聞き取り調査を行わざるをえないが（世帯主が交代している場合には後継者への聞き取りを行う場合もあるが、この場合後継者の特定が困難という問題に直面することもある）、存続家計のみを対象にしてパネル・データの分析を行うと、当然ながらバイアスが生じる。そしてこのバイアスがきわめて深刻な場合があり得るのである。例えば、他地域へ移住した家計に裕福な家計が多く貧しい家計は移住すらできない場合には、再調査は残っている貧困者家計だけを選んで分析したということになる。我々のパネルデータ分析の場合にも、対象世帯の世帯主高齢化が進行している。ただ分析を2000年から2006年（調査時点で、数字は1999年から2005年）の6年間に限定すれば、世帯主高齢化の影響は（10年や20年という長期にわたるパネルの場合と比べて）それほど深刻ではないと思われる。またサンプル脱落の問題もあるが、我々の調査での脱落サンプル数は2006年調査の時点でニンビン、アンザンで、それぞれ、1戸、2戸である。アンザン省の2008年補足調査の際の脱落農家は4戸であるがそれでも全体の5%未満である。労働移住の問題を分析する際には注意が必要であろうが、その他の項目については大きな問

題は生じていないと思われる。ただ2008年のアンザン調査に際しては、調査員の不手際があって集計可能なサンプルの数が91戸に減少している。この点も分析の際には注意が必要であり、項目によっては2008年の該当戸数の数字を2000年のそれと単純に比較することは控えるべきであろう。時には該当戸数ではなく、全体比率の変化を示す必要がある。

なお以下の分析では、サンプル家計を「農家」と表現している場合もある。調査対象世帯の中には、農業生産を全く行っていないサンプルもあり、厳密には「農家」とはいえないサンプルを含んでいるが、「農家」という表現は「農村家計」という意味と理解していただきたい。

#### (2) 世帯員数・労働力

家族世帯員数・労働力の推移であるが、これについては定義の変更があって2008年の調査結果は含めない。ただし1997年の調査とは連続するため1997年、2000年、2006年の3時点での数値を追うことになる。さてその数字の動きであるが、世帯当たり家族員数および労働力数は、調査家計に関する限り、ニンビンでもアンザンでも減少の傾向にある。また家族員数、労働力数のどちらにおいてもアンザン省のほうが大きい数値となっている。

#### (3) 所得水準

1999年と2005年で比較して、調査農家の平均所得はかなりの増加をみた。ニンビンでは、調査農家平均で約2.55倍、アンザンでは同じく調査農家平均で2.19倍もの所得増加である。年率にしてニンビンで16.9%、アンザンで14.0%であり、この期間のベトナム全土の消費者物価指数年上昇率を上回っている。ニンビン省とアンザン省を比較して気付くのは、両省における平均家計所得の差の大きさである。2005年のアンザン省の調査農家平均所得は4千7百万ドンであり、ニンビン省調査家計の平均年所得は2千百万ドンである。アンザン省調査農家の平均所得がニンビン省のそれより2.2倍も大きい。もちろん家計のサイズが異なるから一人当たりでみれば差は縮まるが、一人当たりで計算しても2005年時点の倍率は1.7倍になる。北のデルタと南のデルタでは一人当たり所得に大きな差があるといわざるをえない。

#### (4) 所得構成の変化

まずニンビンであるが所得に占める比率では稲作の半減が目立つ（ただし名目で見た稲作所得金額は減っていない）。他方で、畜産のシェアは約2倍に増加している。畜産の比重増加には農業の多角化が（調査農家平均でみればそれほど大きな数値ではないが）反映していると思われる。特に小規模養豚の普及が大きい。他方で、家内工業（ニンビンの

場合、家具製造や刺繍)の比率減少が目立つ。ただしこの項目からの所得も名目額は低下していない。

ニンビン調査農家の所得構成変化の中でもっとも大きなことは、雇用者所得の比率増加、とりわけ恒常的勤務による賃金稼得のシェア増加であろう。雇用者所得は、1999年の14%から2005年の22%へと約5割の増加になっている。金額ではこの6年間で4倍以上に増加している。全体的には、雇用所得の増加によってニンビンの農村家計の所得源多様化が実現しているといえるのかもしれない。

それではアンザン省調査家計の所得構成はどう変化したのであるだろうか。はじめに水稻からの所得シェアを検討すると、水稻所得の比率は1999年の37.7%から2005年の30.8%へと減少したものの、なお3割を占めている。これはニンビン農家平均の水稻所得比率の2倍になる。畜産からの所得比率は上昇したものの、1999年で約7%である。一方で、水産養殖からの所得増加は著しい。アンザン省では輸出を狙った湛水養殖を進めており、我々の調査家計の中にも養殖池を短期間に拡大して大きな所得を実現した世帯がある(もちろん失敗した世帯もいる)。農業所得に占める畜産や水産養殖のシェア増加は、調査農家全体で見ると、農業所得の多角化を示唆している。もっとも水産養殖に特化している家計もあり、個々の世帯ごとにみれば必ずしも多角化というわけではない。注目されるのは、ここでも雇用者所得の増加である。アンザン省の調査対象農家の雇用者所得比率は、この間、約18%から21%へと増加している。ただし恒常的雇用からの所得は増加しているものの、臨時雇いからの所得はむしろ減少しており、安定した兼業所得を確保できている家計の増加が推測される。

アンザン省とニンビン省の調査農家と比較すると、全所得に占める雇用者所得比率はほぼ同じ比率になっている。家内工業は大きく比率を減らしている。他方で、サービス業の比重は高まっている(なお農作業委託による所得はこの項目に含めている)。アンザンでは総じて、水稻を中心とする農業の確固たる基盤の中に水産養殖を取り込みながら農業の多角化を図りつつ、一方で雇用による所得を着実に増やしているといえるのではないか。なお2008年の調査によるアンザン省調査農家の平均所得(2007年10月から2008年9月まで)は、米価の上昇もあって約7千万ドンにまで上昇した。水稻のシェアも2005年の約31%から2008年の41%と大きく上昇したが、これはやはり米価の急騰による一時的な現象であろう。他方、賃金所得も大幅に増加し、そのシェアは約24%に達している。

#### (5)土地保有面積の変化と規模別分布

続いて土地所有状況の変化とその規模別分布を検討しよう。農村家計にとって農地はそこから収益を生み出す重要な手段である。農地の所有のあり方は農業構造、あるいは農村の経済構造を規定する基底的要因である。ここでは調査世帯あたりの農地面積の推移、農地保有の規模別分布とその変化、売買等の所有権移転の経路ないし形態の分析を行い、調査地の土地利用を規定する要因を探りたい。

まず驚かされるのはニンビンとアンザンにおける一戸あたり農地所有面積の極端な差である。1997年時点で、調査家計あたり農地面積はニンビンで0.36 haであるのに対してアンザンでは0.83 haと2.3倍もの格差になっている。しかも、ニンビンではすべての家計が農地を保有しているのに対して、アンザンでは約3割の農村家計が農地を保有していない。したがって、農地保有面積の格差を農地保有家計に限って平均すれば、土地所有格差は2.8倍にまで拡大することになる。ここは農地の賦存状況およびその人口ないし家計数との関係で論じる必要がある。歴史的な背景も考慮すべきかもしれない。なお両地域ともに水田が農地の大半を占めているが、アンザンでは近年水産養殖池への転換が増加し、2006年時点で、調査サンプルの保有する農地の約10%を占めるようになっている。

次に農地所有の変化に焦点を当てる。表の数値から、ニンビンでは一戸あたりの農地面積が減少するトレンドが明確に観察される。世帯当たり土地保有面積は先に見た1997年の0.36 haから2006年の0.23 haへと低下している。

他方、アンザンでは、調査農家あたりの土地保有面積についてやや上昇の傾向にあるが、その変化は小さく、明確なトレンドは見出しにくい。ただし2008年の補足調査データを援用すれば(これは上の表には載せていない)、土地保有農家あたりの農地は1.35 haとなり、2006年の1.18 haに比べて大きく動いたといえるであろう。2007年から2008年にかけての初価格上昇はアンザンの農地市場にも大きな影響を与え、農地価格の上昇に伴う土地取引の活発化があった。これが農地の集積を加速化したと思える。

続いて規模別農家数の分布がどう変化してきたかを検討しよう。まずニンビンであるが、ニンビンの調査対象世帯は調査期間中一貫して0.2~0.5 ha階層に集中しており、1997年時点で両コミュン合わせて8割の世帯がこの階層に集中している。ただしその8割という数値は2006年で約6割と減少しており、その分0~0.2 ha以下の階層の世帯割合が増加している。全体とし

て、分布の山が低くなりながら左方へ移動している。したがってニンピンの農地分布変化は全般的ダウンサイジングと形容されるであろう。また、当該階層の総農地面積が調査世帯全体の農地面積に占めるシェアは、ほぼ農地規模別の世帯構成と同じ分布であり、この地域における農地保有が比較的平等な単峰型(unimodal)であることを意味している。

他方、アンザンの農地規模別農家構成は、土地なし零細層(土地無し層と0.2 ha未満層)と0.5~3.0 ha階層が相対的に多く、その分布は調査期間中ほぼ一貫して逆N字型の様相を呈している。特に土地なし層が全体に占める割合は25%以上と非常に高い。また、中央に位置する山の部分が低くなりつつあることも注目される。農地分布とあわせて農地シェアをみると、約16%の0.2 ha以下階層が2%程度の農地を保有する一方で、約10%の3.0 ha以上階層が50%近い農地を占有していることが読み取れる。すなわち、アンザンの調査世帯は相対的に不平等な双峰型(bimodal)に近い農地規模別分布をしていると判断される。

それでは調査地における農地の移動はどういう形態でおきているのであろうか。まずニンピンであるが(表4.2.5B)、ニンピンの調査対象農家では増加・減少ともに分与(相続)がそれぞれ10戸、25戸と最も多い。さらに、増加理由として相続に次いで多いのは追加配分(4戸)でこれは2003年に調査地域で合作社の保有農地の再配分が実施されたことによる。また、農地減少理由では農地収用政策や道路建設に伴う政府回収(23戸)の影響も大きい。また売買による土地の移動が全く無かったことも特筆すべきことである。

以上から、ニンピンにおける単峰型でかつ小規模化傾向にある農地分布は、均分相続や農地収用政策・追加配分などの非市場型の農地移動によるものといえる。

アンザンではニンピンと対照的に、購入と売却による農地移動が20戸、22戸となっており、農地売買市場が浸透しているといえよう。もちろん相続による土地の減少もみられるが、ほぼ同じ期間でアンザンでの相続による土地減少は、ニンピンに比べて多くない。また土地移動の面積を該当戸数で除して求めた平均面積はアンザンのほうが圧倒的に大きい。したがって、市場取引を通じて上述の双峰型分布が形成され、農地を集積する農家と売却して土地なし層となる世帯が混在していると判断される。

#### (6)米生産の変容

まずhaあたり単収をみると、ニンピン省調査農家の籾の単収は1999年から2005年に

かけて4.9%増加している。他方で、同じ時期にアンザンでは37%もの増加となっている。また両地区の単収を比較すれば、その水準は1999年でもまた2005年でもアンザンの方が高い。販売価格はニンピンのほうが若干ながらアンザンのそれよりも高くなっている。結果として、単位面積当たり粗収益は、1999年にはニンピンのほうがやや高かったが、これは2005年には逆転している。同時期の単位面積あたり経常投入額はアンザン省の増加率が大きく2005年にはアンザンの生産費水準がニンピンのそれを超えることとなった。しかし単位面積あたり付加価値(粗収益マイナス経常投入)においても(単位面積あたり稲作所得においても)、アンザンの稲作のパフォーマンスはニンピンのそれを上回るようになっている。

ニンピンとアンザンの調査農家の生産費(現金支出)における機械作業委託と雇用労働の動きについては、ニンピンでは機械作業委託への支出が1999年から2005年にかけて約1.5倍に増加し、雇用労働は約2倍にまで増加している。これは生産費全体の増加倍率を超える数値である。またアンザンでは同期間に、機械作業委託費が3.5倍に増加し、雇用労働費は1.6倍になっている。稲作生産における外部労働依存の傾向が強まっていると思われる。ただし雇用労働の増加については、慎重な分析が必要かもしれない。というのは、2008年のアンザン調査によれば、単位面積あたりの雇用労働費は、冬春作あるいは夏秋作において、0.5 ha未満の稲作農家のほうが3.0 ha以上層より2倍以上も大きい。水稻生産の核になっている経営体では雇用労働への依存は少ないのである。また賃金率の高騰はアンザンでもみられることであり、これは労働の節約という動きをもたらすと考えられる。

1999年から2005年の期間をとって、稲作生産におけるhaあたり家族労働日数の変化を調べてみると、冬春米と夏秋米の平均でニンピンでは200日から150日へと減少している。アンザンではhaあたりの家族労働日数の変化を数値は調査内容に齟齬が生じており、1999年と2005年を直接比較することはできない。しかし作業ごとにみることは可能である。そこで収穫作業にかかる家族労働を検討してみると、1999年のhaあたり11日から2005年の1日へと大きく減少している。また脱穀作業において4.4日から0.2日へと大幅に短縮されている。したがって、両地区とも稲作における労働節約的な動きが強まっているといえるであろう。

それでは調査対象稲作農家の機械保有はどう変化したのであろうか。実のところ、調査農家でコンバイン、トラクター等の大型機械を持っている農家は、数としては多くない。

2006年のニンビンでは、調査農家(99戸)が保有するトラクター・耕耘機台数は5台、動力脱穀機は2台という状況である(コンバインはゼロ)。アンザンでも2008年調査の時点で全集計農家91戸のうち、トラクター・耕耘機の保有農家は11戸(トラクターに限定すれば4戸)、コンバイン保有農家は1戸でしかない。しかし両地区とも作業委託はかなり進展しており、ニンビンでは耕起と脱穀は100%機械でなされるようになっている。アンザンでも作業委託利用農家は増加している。また作業を供給する側の農家は稲作からの所得に加えて農業サービスからの所得も獲得し高い所得水準を実現しているものとみられる。ちなみにアンザン省調査農家のうち農業サービス提供農家は5戸であるが、これらの平均所得は136百万ドン(2008年9月までの一年間で)と高く、この所得水準は、農業サービスを提供していない稲作農家に比べて約36%も高い水準である。

なおアンザン省では、農業労働力不足という事態に対して機械化促進政策を導入している。この利子補給政策は、コンバインやトラクター等の農業機械導入時の資金借入に利子補給を行うもので、アンザン省独自の施策ということであった。政策は2007年から開始したもので、当初は購入金額の70%までは無利子であった(2008年4月以降は50%まで無利子)。こういった省の施策が農業機械の普及に影響を与えていることはいうまでもない。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)〔雑誌論文〕(計3件)

[1]岩瀬沙織・高山直・後藤潤・泉田洋一「红河デルタの農村経済発展と金融の役割 ニンビン省調査をもとに」『日本農業経済学会論文集』(査読有り)2008年12月、pp. 348-355

[2]高山直・岩瀬沙織・後藤潤・泉田洋一「ベトナム红河デルタにおける米生産費構造の変化 - ニンビン省における実態調査をもとに」『日本農業経済学会論文集』(査読有り)2008年12月、pp.356-360

[3]後藤潤・岩瀬沙織・高山直・泉田洋一「メコンデルタにおける農地保有規模の変動 アンザン省での農家調査をもとに」『日本農業経済学会論文集』(査読有り)2008年12月、pp.361-367.

〔学会発表〕(計5件)

上述の3本はすべて宇都宮大学での日本農業経済学会報告(2008年3月)をベースにして学会誌に掲載したものである。発表者はすべて筆頭執筆者。その他に、次の1本がある。

佐藤豪・吉田浩一・泉田洋一「メコンデルタにおける員作農家経済の変容」(日本農業経済学会、2009年3月29日、筑波大学、発表者は筆頭執筆者)

また2009年8月の北京国際農業経済学会での報告申請(口頭報告)が査読を踏まえてアクセプトされたのは次の論文。

Goto, Jun and Yoichi Izumida, "Efficiency and Warfare Impact of Landholdings in Vietnam -Evidence from Field Survey in Red River Delta and Mekong Delta", IAAE meeting in Beijing, Aug 2009.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

泉田 洋一(Izumida Yoichi) 東京大学・大学院農学生命科学研究科・教授  
研究者番号:10125809

##### (2)研究分担者

須田 敏彦(Suda Toshihiko) 大東文化大学・国際関係学部・准教授  
研究者番号:00407652

##### (3)連携研究者

なし

##### (5)研究協力者

出井 富美 亜細亜大学非常勤講師  
Professor Pham Van Dinh, Faculty of Economics and Rural Development, Hanoi Agricultural University  
Professor Nguyen Trong Dac, Faculty of Economics and Rural Development, Hanoi Agricultural University  
Mr. Bui Van Trinh, Faculty of Economics, Cantho University  
Dr. Ha Thuc Vien, Faculty of Land and Real Estate Management, Nong Lam University, Ho Chi Minh